

# 平成 1 6 年度事業報告

社団法人 東京都自動車整備振興会

平成 1 6 年度の我が国経済は、民需主導によるデフレ克服と経済活性化への努力の結果、企業収益が改善されるなど堅調に推移し景気回復の兆しが見られた。他方、年金保険料の引き上げ、税負担水準の見直しなど個人消費の低迷を招く要因を抱えており、景気回復に不透明感を漂わせた。

新車販売台数が軽自動車を中心に堅調に推移したことなどから、自動車の保有台数は、7 千 8 百万台を超えた。東京都では保有台数が 4 6 0 万台を超えたとはいえ、継続検査台数は前年対比 9 6 . 4 % と依然として減少傾向が続いている。

これに加えて、平成 1 5 年 1 2 月の総合規制改革会議第 3 次答申に、「自動車検査制度等の抜本的見直し」が盛り込まれ閣議決定されたことから、車検期間延長問題で大きく揺れ動いた年であった。

本会は、このような情勢のもと、我が国クルマ社会の健全な発展を図るため、自動車の安全確保と公害の防止はもとより、社会的使命である環境保全を念頭に自動車整備事業の振興を基本理念として、平成 1 5 年度に策定した「中期 3 カ年事業計画」を基本方針とした事業展開に取り組んだ。

「自動車検査制度等の抜本的見直し」の動きに対し、本会は「自動車の安全性確保と環境保全の面がおろそかにされる懸念がある」ことを訴えるべく平成 1 6 年度法規税制対策事業として以下の事業に取り組んだ。安全確保と環境保全には点検整備が不可欠であることの理解を求めるとの国会議員との早朝研修会を 2 2 回開催すると共に、関係機関へ要望活動を展開した。また、車検期間見直しに対応した定期点検整備促進と会員全事業場がユーザーに働きかけることを目的に「のぼり旗」2 種類を作成及び毎日自動車整備新聞を 2 回発刊し全会員事業場に配布した。従来の関東ブロック共同広報に加えてラジオ広報等様々なメディアを通して自動車ユーザーに点検整備の重要性を訴えた。なお、平成 1 7 年 2 月 4 日、国土交通省主催フォーラム「車検について考える」にあたっては、塩沢会長が整備業界代表のパネリストとして参加し、国民全体に点検整備の重要性の意識醸成が必要であることを直接訴えた。

平成 1 6 年 3 月の「規制改革・民間開放推進 3 カ年計画」を受け国土交通省が、基礎調査検討会において多角的な検討を行った結果、3 月 2 5 日の閣議決定「規制改革・民間開放推進 3 カ年計画（改定）」には、小型二輪車の車検期間の見直し及び二輪車の 6 月点検の廃止が盛り込まれたものの、自家用乗用車の車検期間延長は盛り込まれず、この問題は最終決着をみた。

ユーザー向け広報宣伝事業の展開には、昨年に続き「てんけんくんラッピングバス」を本年度は 3 台走行させ、GOODマークステッカーを活用しての整備付車検の訴えと共に、ラジオを利用した整備業界のイメージアップと「自己管理責任」「点検整備啓発」等パブリシティ活動を展開した。

平成17年1月施行のリサイクル法への対応としては、支部毎にリサイクル法説明会を全51回開催して周知を図った。また、練馬支所増改築、品川・多摩支所窓口の改修等、リサイクル料金預託関連業務における会員利便の向上に努めた。

教育事業の拡大強化にあたっては、教育会館の有効活用に努め、ホイールアライメント入門研修会、C V T ・ A T（無段変速機）の構造解説等高度化する整備技術取得の講習会を開催した。なお、教育会館でのマイカー点検教室では日常点検に加え、整備士講習の内容を加味した技術講座を開講した。

整備技術向上を目的とした自動車整備技能競技東京大会は、日整連方式を採用し、支部及びブロック予選大会を開催して5ブロック代表5チーム10名が選抜された。ブロック代表選手は17年6月に行われる東京大会に向けて、各選手ともeラーニング（インターネットによる学習）方式での自主トレーニング及び合同実習訓練に励んでいる。

I T化の推進と会員サービスの拡大強化では、T O S S業務統合システムのサービス拡大を図り、各種研修会講習会のインターネット受付を開始した。また、老朽化していた電話車検予約システムを16年10月末をもって廃止し、インターネット及び携帯電話を利用するw e b予約に完全移行した。

振興会商工組合のホームページであるTOSSNETは、「技術相談の事例」、「検定・登録試験の問題回答の掲載及び合格発表」等、迅速な情報提供に努めると共に「とす・メールマガジン」の更なる充実を図った。

継続検査等の手続きに関するワンストップサービスの運用開始が平成20年に延期されたが、関東及び近畿ブロックを通じ各県振興会と連携して検討を重ね、振興会「電子認証機関」の構築に向けて、全国展開を推進している。

I S O取得相談業務は、会員事業場における環境対策事業の一環として取り上げた「オアシス事業場並びに環境に優しい優良事業場」の普及促進を優先すべきとし、商工組合と共同して目指すべき事業場への啓発活動に取り組んだ。

指定整備事業適正化対策では、平成15年7月のブロック支部運営規程の一部改正に伴い、従来の東整振指定工場協議会を本部指定工場部会として組織付けし、ブロック及び支部指定工場部会との相互連携及び調整を図り、指定自動車整備事業の健全なる発展に寄与すると共に、各支部指定工場部会組織化に努めた。

組織運営では、定款改正に伴う支部加入促進と支部組織の充実並びに平成16年の役員改選を受け、役員を対象としたセミナーを開催すると共に各委員会及びプロジェクトにおける活発な活動に努めた。

事務局の活性化・効率化については、商工組合と相互の業務委託契約を継続して業務の合理化を図り、更なる組織のスリム化と経費抑制に努めた。

以下、平成16年度事業計画の重点推進事項の推進状況をご報告する。これら振興会事業の推進にあたり関係各位から頂いたご指導ご協力に深く感謝申し上げます。次第である。

# 平成 16 年度重点推進事項の推進状況

【注】「\*」印は本年度新規事業、「 」印は商工組合との共同事業を示す。

| 重点推進事項  | 推進状況  |
|---|---|
| <b>1. 教育事業の拡大強化</b>   |   |
| (1)故障診断等の再訓練教育  | ホイールアライメント入門研修会の開催。                                 |
| (2)技術資料室の見直しとサービス向上   | 資料の拡充、要望事項への迅速な対応。                                  |
| (3)*次世代自動車の整備技術支援体制の確立                                      | C V T ・ A T の構造解説・オイルセミナーの開催。                       |
| (4)*ユーザー向け「技術講座」の開拓   | 教育会館にてユーザー向けのマイカー点検教室を開催。                           |
| (5)自動車整備技能競技東京大会（日整連方式）の開催                                  | 東京大会に向けて支部予選及びブロック予選大会の実施。                          |
| <b>2. 自動車リサイクル法への対応</b>                                     |   |
| (1)*リサイクル料金預託窓口の設置検討  | 各支所窓口の改修及びリサイクル端末を設置。                               |
| <b>3. 車検期間延長への対応</b>  |   |
| (1)*車検期間延長に対応したデータ収集・分析                                     | 照準を合わせた効果的なデータ収集の為の調査検討。                            |
| (2)広報活動の拡充  | 車検期間延長問題への要望並びにユーザーへの点検整備の重要性の P R 実施。              |
| (3)早朝研修会の開催   | 車検期間見直しにあたっての要望活動の実施。                               |
| <b>4. 指定整備事業適正化対策</b>                                       |   |
| (1)支部毎に「指定工場部会」を設置し、指定整備事業の適正化を図る                           | 本部指定工場部会を設置。ブロック・支部指定工場部会との相互連携の強化。                 |
| <b>5. I T 化の推進と会員（情報）サービスの拡大強化</b>                          |   |
| (1)ワンストップサービスの導入に伴う「電子認証機関」の取得とサービス提供                       | 実施時期の延期を受け、取得準備と研究の継続。                              |
| (2)整備主任者研修、自動車検査員研修等のインターネットによる受付                           | 受付できる講習会種別を拡充。他講習会への実施準備。                           |
| (3)「 I C カード(会員証)」の普及                                       | サービス範囲の拡大に伴う利用普及の推進。                                |
| (4)* 会員事業場における I T 導入アシスト                                   | 車検予約システムの W e b 化によるパソコン教室開催等、 I T 化の推進にかかる講習会等の実施。 |
| (5)* I S O 取得相談業務（有料化）                                      | オアシス事業場の普及促進を優先事項として推進。                             |
| (6)*整備士人材バンクの事業化  | 事業化に向けての調査研究。                                       |
| (7)「オアシス事業」の普及  | 「自動車整備業のビジョン～ 2 1 世紀への挑戦～」の普及促進。                    |
| <b>6. 組織運営対策</b>  |   |
| (1)組織運営の効率化、支部サービスの均質化を図るため、「支部会員数 100 以上」となるよう支部組織の統合・再編推進 | 個別通知による支部加入促進の実施。                                   |
| (2)* 委員会活動の活発化による広範な角度からの諸施策の検討                             | 新役員体制の元、各委員会並びにプロジェクトにおいて活発に新たな事業展開を試案検討。           |
| (3)会費のあり方と徴収方法の検討   | I C カード導入による決済方法の拡大。会費徴収方法等の調査研究。                   |
| <b>7. 事務局の活性化・効率化</b>                                       |   |
| (1) 経費削減(総人件費の抑制、一般管理費の削減)                                  | 業務効率化による経費削減の実施。                                    |
| (2) 事務局「一元化」の推進とスタッフの相互連携                                   | 部門及び施設の統合、業務合理化の実施。                                 |

## 中期 3 カ年計画事業推進状況

丸数字は平成 16 年度事業計画を示す。  
「 」は平成 17 年度事業計画を示す。  
「 」は平成 15 年度実施事業を示す。

### 1. 「教育事業」と「情報サービス」への特化

| 項目           | 重点推進事項  | 15年度           | 16年度                 | 17年度 |
|--------------|---|----------------|----------------------|------|
| (1)教育事業の拡大強化 | 故障診断等の再訓練教育<br>技術資料室の見直しとサービス向上<br>次世代自動車の整備技術支援体制の確立<br>ユーザー向け「技術講座」の開拓<br>自動車整備技能競技東京大会(日整連方式)の開催 | 実施<br>研究<br>研究 | 実施<br>実施<br>実施<br>実施 |      |

|                       |  |  |          |                      |
|-----------------------|--|--|----------|----------------------|
|                       | 「電気回路の基礎と故障診断」研修会の開催<br>「2年点検整備の基礎と実務」研修会の開催<br>「eラーニング(インターネットによる学習)」の調査研究<br>パソコン教室のニーズ対応<br>一級自動車整備士養成カリキュラムの充実<br>自動車整備技術者認定資格制度の普及<br>一級自動車整備士講習の開講<br>全日本自動車整備技能競技大会への参加<br>ホームページ(トネット)による技術相談事例提供<br>整備主任者技術研修のシェア拡大<br>技術資料室のサービス向上<br>マイカー点検教室の通年開催<br>小中学生向け課外授業の実施 | 研究<br>研究<br>研究<br>研究<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施 | 研究       | 実施<br>実施<br>実施<br>実施 |
| (2)IT化の推進と情報サービスの拡大強化 | 整備主任者研修、自動車検査員研修等のインターネットによる受付<br>会員事業場におけるIT導入アシスト<br>会員事業場のホームページ作成サービス協力支援<br>パソコン普及状況の調査<br>ホームページ(トネット)による情報提供  | 研究<br>研究<br>実施<br>実施<br>実施                                     | 実施<br>実施 | 拡充                   |

## 2. ユーザー向け「広報宣伝事業」の強化

| 項目                 | 内容   | 15年度                 | 16年度                 | 17年度     |
|--------------------|--|----------------------|----------------------|----------|
| (1)ユーザー向け広報宣伝事業の実施 | バスラッピング広告の実施   | 実施                   | 拡充                   | 拡充       |
| (2)法規税制事業          | 車検期間延長に対応したデータ収集・分析<br>広報活動の拡充<br>早朝研修会の開催<br>規制緩和による点検整備軽視風潮への対応<br>法規税制事業に対応したデータ収集・分析 | 研究<br>実施<br>研究<br>研究 | 実施<br>拡充<br>実施<br>研究 | 実施<br>実施 |

## 3. オアシス事業場の普及と相談指導事業の拡充と再編

| 項目             | 内容   | 15年度   | 16年度   | 17年度     |
|----------------|--|--|--|----------|
| (1)オアシス事業場の普及  | 「オアシス事業場」の普及<br>「環境に優しい事業場」の普及   | 実施<br>研究   | 拡大<br>拡大   | 拡大       |
| (2)会員サービスの拡大強化 | リサイクル料金預託窓口の設置検討<br>ワンストップサービスの導入に伴う「電子認証機関」の取得とサービス提供<br>ISO取得相談業務<br>整備士人材バンクの事業化<br>リサイクル料金預託業務の円滑推進<br>東京都ディーゼル車規制への対応<br>ディーゼル黒煙低減装置・スピードリミッターの情報提供<br>排ガス測定器の自主校正<br>認証指定指導業務の有料化<br>リサイクル法の施行に伴う使用過程車のリサイクル券発行支援<br>騒音計の移動検定<br>受講料等の員外料金の設定<br>会報誌の員外販売<br>会員ICカードの導入<br>ワンストップサービスへの対応<br>車検予約等の新システム導入<br>電子認証機関の取得とサービス提供検討 | 研究<br>研究<br>研究<br>研究<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>研究<br>実施<br>実施<br>実施<br>研究 | 実施<br>実施<br>研究<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>実施<br>普及<br>実施 | 拡充<br>拡充 |
| (3)指定整備事業適正化対策 | 支部毎に「指定工場部会」を設置し、指定整備事業の適正化を図る<br>指定自動車整備事業適正化推進の充実  | 研究<br>実施   | 実施   | 拡充       |

## 4. 事業基盤の強化

| 項目             | 内容  | 15年度                       | 16年度     | 17年度 |
|----------------|---|----------------------------|----------|------|
| (1)支部組織統合再編の推進 | 組織運営の効率化、支部サービスの均質化を図るため、「支部会員数100以上」となるよう支部組織の統合・再編推進<br>委員会活動の活発化による広範な角度からの諸施策の検討<br>会費のあり方と徴収方法の検討<br>定款変更に伴う「ブロック・支部運営規則」「入会金及び会費規程」「会員規程」等の見直し検討<br>支部組織の統合再編の推進<br>二輪車工場、自家工場を対象とした「業態支部」の設置<br>公益法人制度見直しに伴う会費のあり方研究 | 研究<br>実施<br>実施<br>実施<br>研究 | 研究<br>実施 |      |
| (2)事務局の活性化・効率化 | 経費削減(総人件費の抑制、一般管理費の削減)<br>事務局「一元化」の推進とスタッフの相互連携<br>ワンストップサービスの稼働に伴う「能率割会費」等の自動引き落とし制の導入<br>一般管理費の削減<br>総人件費の削減  | 実施<br>実施<br>研究<br>実施<br>実施 |          | 実施   |